

## 4 就業状態・産業

### (1) 就業状態

#### — 労働力人口は、38,650人 —

平成27年10月1日現在の15歳以上人口の経済活動状況をみると、15歳以上人口の68,385人のうち就業者は36,931人、完全失業者は1,719人で、この両者を合わせた労働力人口は38,650人であり、労働力率は（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、56.5%となっています。一方、経済活動に従事していない非労働力人口は28,560人で、15歳以上人口の41.8%を占めています。

労働力人口を平成22年と比べると、総数で89人（0.2%）、男女別では、男子が775人（3.3%）減少しているのに対して、女子が686人（4.4%）増加しています。

就業者について男女別内訳をみると、男子では就業者のうち20,236人（95.2%）が「主に仕事」であるのに対し、女子では「主に仕事」は9,909人（63.2%）、「家事のほか仕事」が5,085人（32.4%）となっています。

表9. 労働力状態、男女別15歳以上人口（平成17年～27年）

（単位：人、%）

男女、労働力状態	15歳以上人口			労働力状態別割合			増減率	
	平成17年	22年	27年	平成17年	22年	27年	平成17年～22年	平成22年～27年
総数	66,473	67,050	68,385	100.0	100.0	100.0	0.9	2.0
労働力人口	39,553	38,739	38,650	59.5	57.8	56.5	△2.1	△0.2
就業者	37,206	36,017	36,931	56.0	53.7	54.0	△3.2	2.5
完全失業者	2,347	2,722	1,719	3.5	4.1	2.5	16.0	△36.8
非労働力人口	26,293	27,757	28,560	39.6	41.4	41.8	5.6	2.9
男	32,062	32,180	32,781	100.0	100.0	100.0	0.4	1.9
労働力人口	23,865	23,142	22,367	74.4	71.9	68.2	△3.0	△3.3
就業者	22,306	21,314	21,249	69.6	66.2	64.8	△4.4	△0.3
完全失業者	1,559	1,828	1,118	4.9	5.7	3.4	17.3	△38.8
非労働力人口	7,763	8,742	9,780	24.2	27.2	29.8	12.6	11.9
女	34,411	34,870	35,604	100.0	100.0	100.0	1.3	2.1
労働力人口	15,688	15,597	16,283	45.6	44.7	45.7	△0.6	4.4
就業者	14,900	14,703	15,682	43.3	42.2	44.0	△1.3	6.7
完全失業者	788	894	601	2.3	2.6	1.7	13.5	△32.8
非労働力人口	18,530	19,015	18,780	53.8	54.5	52.7	2.6	△1.2

注) 総数には労働力状態「不詳」を含む。

表 10. 労働力状態別 15 歳以上人口及び割合（平成 22 年）

（単位：人、％）

労働力状態	15 歳以上人口（平成 27 年）			労働力状態別割合		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	68,385	32,781	35,604	100.0	100.0	100.0
労働力人口	38,650	22,367	16,283	56.5	68.2	45.7
就業者数	36,931	21,249	15,682	54.0	64.8	44.0
				(100.0)	(100.0)	(100.0)
主に仕事	30,145	20,236	9,909	44.1	61.7	27.8
				(81.6)	(95.2)	(63.2)
家事的他仕事	5,507	422	5,085	8.1	1.3	14.3
				(14.9)	(2.0)	(32.4)
通学のかたわら仕事	719	377	342	1.1	1.2	1.0
				(1.9)	(1.8)	(2.2)
休業者	560	214	346	0.8	0.7	1.0
				(1.5)	(1.0)	(2.2)
完全失業者	1,719	1,118	601	2.5	3.4	1.7
				<b>【4.4】</b>	<b>【5.0】</b>	<b>【3.7】</b>
非労働力人口	28,560	9,780	18,780	41.8	29.8	52.7
うち家事	11,967	1,086	10,881	17.5	3.3	30.6
うち通学	4,477	2,300	2,177	6.5	7.0	6.1

注) ( ) 内には就業者数に対する割合を再掲

【 】内には完全失業率（労働力人口に対する割合）を再掲

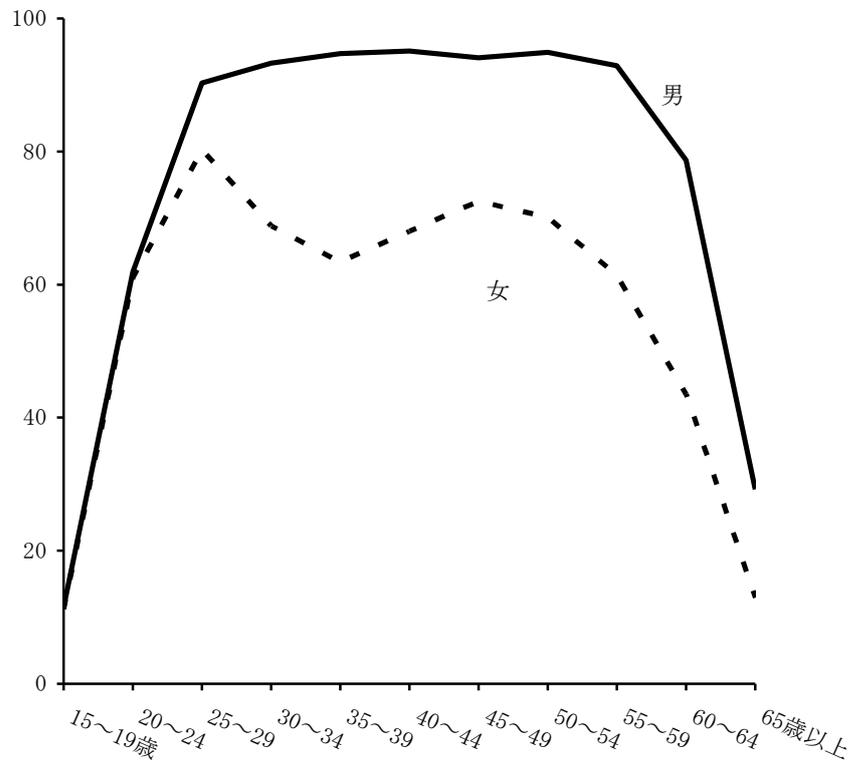
### — 2 回のピークがある女子の年齢別労働力率 —

労働力率を年齢別にみると、男子は、在学者の多い 15～19 歳では 11.5%、大学などを卒業して就業を始める 20～24 歳では 61.9%、25～29 歳では 90.3%と急激に上昇し、30 歳から 59 歳までの各年齢階級では、93～95%台の高い率となっています。以降、低下に転じるものの、定年年齢を含む、60～64 歳で 78.7%、65 歳以上で 29.2%となっています。

一方、女子は、15～19 歳では 11.2%、20～24 歳では 61.0%、25～29 歳では 80.3%と高い率を示していますが、30～39 歳にかけては、結婚、出産、育児などのため経済活動から離れる人もいるため労働力率は低下します。その後、育児から離れる、40 歳から再び上昇し、45～49 歳で 72.5%と再びピークを迎え、50 歳以降は次第に低下していきます。

男女の労働力率を年齢別にグラフでみると、男子は単峰型であるのに対し、女子の場合は 2 度ピークがあり、M 型を示しています。

図1 2. 男女別労働力率（平成27年）



— 従業上の地位は「雇用者」の割合が増加 —

労働力人口のうち就業者人口をその従業上の地位別にみると、「雇用者」30,946人(83.8%)、「役員」1,500人(4.1%)、「自営業主」2,857人(7.7%)、「家族従業者」748人(2.0%)となっています。平成22年と比べると就業者数全体で914人(2.5%)増加し、従業上の地位別割合で見ると、「雇用者」は3.0%増、「役員」は11.5%減、「自営業主」は2.0%減、「家族従業者」は11.4%減となっています。

表 11. 従業上の地位、男女別就業者数 (平成 17 年~27 年)

(単位：人、%)

男女、就業上の地位	就業者数			従業上の地位別割合			増減率	
	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	平成 17 ~22 年	平成 22 ~27 年
総 数	37,206	36,017	36,931	100.0	100.0	100.0	△3.2	2.5
雇 用 者	30,700	30,054	30,946	82.5	83.4	83.8	△2.1	3.0
役 員	1,949	1,695	1,500	5.2	4.7	4.1	△13.0	△11.5
自 営 業 主	3,360	2,914	2,857	9.0	8.1	7.7	△13.3	△2.0
家族従業者	1,070	844	748	2.9	2.3	2.0	△21.1	△11.4
男	22,306	21,314	21,249	100.0	100.0		△4.4	△0.3
雇 用 者	17,965	17,263	17,177	80.5	81.0	80.8	△3.9	△0.5
役 員	1,572	1,361	1,209	7.0	6.4	5.7	△13.4	△11.2
自 営 業 主	2,563	2,259	2,201	11.5	10.6	10.4	△11.9	△2.6
家族従業者	201	159	124	0.9	0.7	0.6	△20.9	△22.0
女	14,900	14,703	15,682	100.0	100.0		△1.3	6.7
雇 用 者	12,735	12,791	13,769	85.5	87.0	87.8	0.4	7.6
役 員	377	334	291	2.5	2.3	1.9	△11.4	△12.9
自 営 業 主	797	655	656	5.3	4.5	4.2	△17.8	0.2
家族従業者	869	685	624	5.8	4.7	4.0	△21.2	△8.9

注) 総数には従業上の地位「不詳」を含む。